

足立区議会議長 鹿 浜 昭 様

足立区議会議員 11番 にたない 和 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
<p>1 政策経営行政</p>	<p>I 危機対応について</p> <p>1. 歳出における新型コロナウイルスの影響について</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症は内外経済に甚大な影響を及ぼしており、世界経済は、戦後最大とも言うべき危機に直面。我が国経済は、感染症拡大の影響により大幅に下押し、国難ともいうべき厳しい状況であり、先行きも、依然として不確実性が高い状況にある。</p> <p>このショックは明らかに特異なものであるが、世界的な金融危機からの回復も緩慢であったことを思い起こせば、楽観的に言っても同等の期間は覚悟する必要がある、迅速な支援が重要であるのはもちろんではあるが、中長期的な視野も失ってはならない。</p> <p>そこで、歳出における新型コロナウイルスによる影響について問う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスの影響による失業や休業などで経済的に困窮する人が急増する中、生活保護相談件数は5月の時点で前年同月比おおよそ27%の増となっている。現在預貯金等でなんとか持ちこたえている・耐えている世帯も多く、生活保護費の本格的な増加はこれからであると考えられるが、来年度の区財政への影響の度合いについてどのような見通しを行っているのか。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス対策による長期自粛によって高齢者の体力の低下やストレス、認知機能の低下などにつながるものが懸念され、要介護認定者の増加も考えられるが、現在、申請や相談自体の自粛もあり、要介護認定の申請件数は減少していると聞く。</p> <p>今後自粛の影響による増加分と現在相談や申請を控えている分が今後増加する可能性は否定できないと考えるが、区としてはどのような見通しを行っているのか。</p> <p>2. 歳入における新型コロナウイルスによる影響について</p> <p>区は特別区民税による歳入は492億円になのに対し、特別区財政調整交付金による歳入は1,108億円と、特別区財政調整交付金に頼るところが比較的大きい</p>
	<p>6月17日 午前・午後 時 分受付 質問時間 30分</p>

行政区分	11番 にたない 和 質 問 の 要 旨
	<p>が、元より法人住民税の一部国税化拡大によって特別区長会事務局の試算による当区の減収見込みは、令和5年度以降年間149億円と深刻な影響があるとされていた。</p> <p>(1) 税制改正の影響と合わせて新型コロナウイルスの影響を受けることとなり、税制改正前のリーマンショック時以上に影響を受けることが考えられる。リーマンショックの際には特別区財政調整交付金は年100億程度減少、経済が元の水準に戻るまで5年間でおおよそ550億減となっていた。今後の特別区財政調整交付金について区としてはどのような見通しを行っているのか。</p> <p>3. 区財政運営における健全性について</p> <p>本年2月に日野市が財政緊急事態を宣言した。税制改正などに伴う市税収入の悪化や、会計年度任用職員制度への移行に伴う歳出予算の増加などを受け、大幅な財源不足が発生したとのことで、近年の保育園の定員拡大などへの対応や、高齢化の進展などから扶助費や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金が年々増加していることも上げている。普通地方公共団体の日野市と特別区である足立区では仕組み自体が大きく違うものの、日野市が宣言を行うまでに至った要因として上げている事柄は足立区にも通じるものがある。</p> <p>(1) 2月の宣言であり新型コロナウイルスの影響によるものではなく、新型コロナウイルスの影響を除外したとしても、今後の自治体財政における舵取りは非常に難しい時期になっていくと考えるが、同じ東京都である自治体の宣言をどう捉えているのか、区としての考えを問う。</p> <p>(2) 特に、今回の日野市の場合は足立区と同様に、財政健全化法による実質公債費比率などの財政健全化指標はそれぞれ大幅に基準を下回る適正值であるものの、経常収支比率は完全に硬直化しているケースであり、財政健全化指標を適正值にしておくだけでは健全性が担保されているとは言えない。区財政における健全性についての考えも問う。</p> <p>4. 財政調整基金について</p> <p>地方自治体の基金に関しては、余裕資金から積立てられたものではなく、計画的で持続可能な財政運営のための財源として積立てているのであって、長期にわたり並々ならぬ行財政努力を続けてきた成果であり、大変大きな評価に値すると思う。</p> <p>また、財政調整基金については景気の悪化やまた、今回のような大規模災害など、いざというときの急激な財源不足に備えるとともに、将来にわたり、区民サービスを継続して安定的に提供していくため、欠かすことのできない財源であり、依然として先行きの不確実性が高い状況にある現在、非常に重要な基金である。</p>

行政区分	11番にたい和 質問の要旨
	<p>(1) 財政調整基金の今後の積立について、現在補正により繰出しを続けているが、新型コロナウイルスの影響下で今後数年、どのような推移を見通しているのか考えを問う。</p> <p>(2) 財政調整基金の残高について平時は標準財政規模の2割を目指していたが、総務省自治財政局基金の積立状況等に関する調査結果によれば、標準財政規模の一定割合を5%超10%以下と回答した自治体が最も多く、その次に10%超20%以下と回答した自治体が多かった。足立区としては自主財源比率も少なく、特別区財政調整交付金に依存するところが大きいいためこの2割を目指してきたのだと考えるが、平時のこの2割の目標について改めて区の考えを問う。</p> <p>5. 区独自の支援方針について</p> <p>現在多くの方より区独自の支援策を求める声を聞く。特に品川区の交付金について足立区でも同様の支援策は出来ないのかという声を聞くが、現状を鑑みれば急激な財政調整基金の取り崩しを必要とする施策は慎むべきであると考ええる。</p> <p>品川区は財政調整基金から135億5,000万円余を切り崩し給付に充てると報道であったが、雑駁に足立区で同様の支給を行う場合を試算すると、支給総額だけでもおおよそ210億2000万円余となる。現在の足立区の財政調整基金の残高は269億となっており、基金残高と費用を単純に比較すれば給付を行うことは可能。しかしながら、品川区の歳入における特別区財政調整交付金は476億であり、足立区は1,107億と品川区と比べ特別区財政調整交付金に頼るところが比較的大きく、交付金自体も深刻な影響が懸念される中、歳入減と歳出増の傾向が更に強まることは必至である。今後の経済回復に向けた重要な局面において、何も政策が打てなくなり、最悪区民サービスを低下させざる負えない状況になれば、更に深刻な事態を招きかねない。</p> <p>(1) 次年度以降の予算編成に影響を与えかねない急激な財政調整基金の取り崩しを必要とする施策は慎むべきであると考え、区の考えを問う。</p> <p>(2) 区には新型コロナウイルスの第2波、第3波にも備える責務がある。支援策を検討する場合、緊急性はもちろんであるが、同時に事業の費用対効果、効率も念頭に置き、安易に不効率な自治体間競争に巻き込まれることなく、真に重要な施策を実施することを区の方針とすべきだと考えるがいかがか。</p> <p>6. 新型コロナウイルスによる影響の実態把握について</p> <p>現在足立区議会新型コロナウイルス対策本部会議や様々な場面にて区内経済の状況について議会としても区民の声を届けているが、依然として国や東京都の支援から漏れてしまっている方や、時間差で影響を受ける方、危機的な状況に置かれている区民の方の声を聞く。つい先日も求職中のタイミングで新型コ</p>

行政区分	11番にたい和 質問の要旨
2 福祉行政	<p>コロナ感染拡大の影響を受けた方より、新型コロナの影響によって離職したわけでは無いために様々な支援策の対象から外れてしまったという相談や、会社の業績悪化による事業規模縮小により7月末に解雇が予定されている方より、その先の見通しが全く立たないとの相談などを受けている。恐らくこのような例や、対策本部会議等、様々な場面にて報告している事例などはほんの一部である可能性もある。</p> <p>(1) 今後、区としての支援の精度を上げるためには、新型コロナウイルスの影響の実態把握が極めて重要と考える。区は現在どのような方法で区民の実態を捉えているのか。今後どのように実態把握について取り組んでいくのか。区の考えを問う。</p> <p>(2) また、各所管において区民アンケートや調査を行う機会があると思うが、その中にコロナで受けた影響を尋ねる項目を入れるなど、様々な機会を最大限活用して実態把握に務めるべきだと考えるがいかがか。</p> <p>7. 特別定額給付金について</p> <p>報道によりあたかも足立区が一番遅いかのような報道をされた。しかしながら、報道当日に近隣の区や市を調べても、「見通しが立ち次第お知らせ」であるとか、総務省コールセンターへの誘導だけであった。足立区は積極的な情報発信を行う姿勢をとっており、見通しも他の自治体よりもいち早く発表していたため、比較しやすいことから報道等で槍玉に上がってしまったわけであるが、積極的に情報を発信する姿勢は大変大きな評価に値すると考える。</p> <p>しかしながら、人口の多い自治体であり、小さな自治体に比べれば時間を要することは事実であり、少しでも早くお届けする努力は重要である。</p> <p>(1) これまでも、報道でしか情報がない早い段階から準備を始め、国での補正予算成立直後に区長の専決処分にての給付事務開始、創意工夫を行い最善努力していると聞いている。改めてどのような取り組みを行ってきたのか。また、今後どのような取り組みを行っていくのか問う。</p> <p>(2) 報道にて足立区が一番遅いかのような表現の報道もあったが、実際のところ例えば23区内において足立区が遅いということはあるのか。調査を行う必要はないが、給付の開始時期について分かる範囲で教えていただきたい。</p> <p>(3) 今後、同様な住民基本台帳に記載の世帯に対しての給付等があった場合に更に迅速な給付事務が行えるよう、今回の給付事務を活かした改善も必要であると考えるが、合わせて伺う。</p>
3 危機管理行政	<p>8. 避難行動要支援者への支援について</p> <p>これまで災害が起こるたびに、高齢者や障がい者に被害が集中している。記憶に新しい、西日本豪雨災害では、倉敷市真備町において災害関連死を除く51</p>

行政区分	11番にたい和 質問の要旨
	<p>人の方が亡くなり、その9割近くが高齢者であり、要介護・要支援者が全体の4割近く、死者全体の4分の1が身体障がい者であった。進行型の災害であり、逃げられたのにも関わらず、多数の高齢者・障がい者が犠牲となった。特に、その内の19人については浸水深5メートル未満で亡くなっており、垂直避難をしていれば助かった可能性も指摘されている。</p> <p>近年では、時間雨量50mmを超える雨が頻発するなど、雨の降り方が、局地化・集中化・激甚化しており、四方を川に囲まれた足立区において、要介護高齢者や障がい者等の避難行動要支援者や避難支援等関係者の犠牲を抑えるためには、事前の準備を進め、円滑かつ迅速に避難するために特に支援が必要な方々への支援体制を整備していくことは急務である。</p> <p>先の予算特別委員会でも取り上げたが、足立区においては避難行動要支援者名簿に対して現在約3万7,000人の方の情報が記載されている。災害発生時に一人でも多くの避難行動要支援者の生命と身体を守るという自治体における重要な目標を達成するため、避難行動要支援者に対する現状の支援体制について、特に昨年の台風19号上陸に際しての避難支援について問う。</p> <p>昨年10月12日8:00に「避難準備・高齢者等避難開始」が発令され、同日15:00に「避難勧告」が発令された。</p> <p>(1) 「避難準備・高齢者等避難開始」が発令後、避難行動要支援者に対してどのような避難支援が行われたか、区による対応の方法、対応数、また、避難行動要支援者名簿の提供先である警察署、消防署、消防団、民生・児童委員の対応方法、対応数について問う。</p> <p>(2) 足立区避難行動要支援者名簿実施要綱の定めによる名簿の提供先以外に足立区防災区民組織やボランティア団体等、名簿情報の提供があれば合わせて回答を求む。</p> <p>9. 避難行動要支援者名簿の仕様について</p> <p>現在の避難行動要支援者名簿は地震を想定した発災後の安否確認をするための名簿となっている。現状では台風19号の際もしかり、実際に台風等の水害が発生した際に要支援者の命を守ることができるのか疑問が残る。</p> <p>(1) 前回の予算特別委員会にて避難行動要支援者名簿について避難行動に対する支援者の有無について項目を入れることが出来ないか質問を行った。その際に今年度の一括申出の際に災害時安否確認申出書の様式を変更するとの答弁があった。その後の進捗については如何か。</p> <p>(2) 避難行動要支援者へのより実効性の高い支援体制を築くにも、更に名簿の仕様を見直し、個々の支援に繋がる内容に充実すべきだと思いが如何か。</p> <p>10. 避難行動要支援者名簿の活用について</p>

行政区分	11番にたい和 質問の要旨
	<p>この避難行動要支援者名簿の活用をより充実し、一人でも多くの避難行動要支援者の生命と身体を守るという自治体における重要な目標を達成するためには、名簿の仕様の見直しだけでなく、最大限活用できる制度設計も重要である。</p> <p>現在の制度では町会・自治会、防災区民組織や災害ボランティア等は個人情報保護を観点から避難行動要支援者の名簿情報は提供できない。平時から避難訓練の際の活用や、地域の共助による活用、個別特化した情報展開、これに特化した避難支援訓練などを行うことが望ましいが、地域貢献に対して強い意欲を持ち、支援者となることを望んでいる方でも避難行動要支援者名簿を活用した活動ができないのが現状である。</p> <p>近年激甚化する自然災害等を鑑みれば、避難行動要支援者名簿を最大限活用したより実効性の高い支援体制を築くことは急務である。</p> <p>(1) 名簿を最大限活用するためにも部門を超え課題認識・問題意識をもって全庁を上げ取り組んで行くべきものであると考えるが、この課題についての区の認識を問う。</p> <p>11. 旧千寿第五小学校の跡地活用について</p> <p>昨年12月2日に行われた足立区避難所運営会議、本部長・庶務部長会議において、足立小の避難所運営会議の役員より「足立一丁目から四丁目に学校が1校しかない。旧千寿第五小学校は災害時活用できないのか。」との質問があり、区長より「電気系統や床の状況を確認し、避難所として使用可能か検討していく。」との答弁があった。その後の予算特別委員会にて進捗状況についての質問したところ「かなり傷みが酷い、天井が落下したり、床が持ち上がったりと、少々の手を加えた程度ではとてもこの夏に避難所として地域の方にご利用頂く状態ではない」との答弁があった。</p> <p>(1) 区民の共有財産である旧千寿第五小学校跡地を災害時に活用できるようにと足立小の避難所運営会議の役員より要望があったが、区内で一番避難者が多かった避難所を運営された方の声であり、避難所運営における最前線の声である。最大限尊重すべき声であると考え、その要望に対するその後の進捗について問う。</p> <p>(2) 同じく昨年12月2日の避難所運営会議において旧日本木東小学校についても避難所として使用可能か検討していくとの答弁があった。その後の予算委員会で質問したところ、旧日本木東小学校についてはそれほど建物の痛みが酷くなく、軽い整備を行い避難所として開設できるとの答弁があった。具体的には旧千寿第五小学校校舎と旧日本木東小学校校舎でどの程度の改修費用の差があったのか問う。</p> <p>(3) また、その改修費用の差において、避難所としての活用という性質上、区</p>

行政区分	11番 にたない 和 質 問 の 要 旨
<p>4 地域のちから 推進行政</p> <p>5 教育指導行政</p>	<p>民の生命と財産をまもるとい自治体において最も重要なことに関わる歳出であろうと思われるが、区としてどのような考えのもと現状の判断に至ったのか区としての考えを問う。</p> <p>(4) 避難所として活用するという事は、民間の商用施設へ改修するよりも改修の程度は低いはずであり、区の財政を持ってしても改修が難しいというのであれば、民間が現校舎を活用するのは不可能だと考えられるが、今後の旧千寿第五小学校跡地活用における現校舎活用について区としての考えを問う。</p> <p>(5) 旧千寿第五小学校跡地はオリンピックにおいて警視庁の警備資機材置場として利用が予定されており、オリンピック延期に伴い利活用が出来ない状態が更に続くが、避難所としての改修が完了、若しくは、次の跡地利用が開始されるまで、災害時において足立小学校に避難が集中する状態は続く。近年の自然災害における激甚化を鑑みれば、現状の避難環境の改善は急務である。今この間にも校舎を利用するのであればプロポーザル等、解体するのであれば解体における設計や土壌調査など、次の跡地利用に向けて現状でも進められる事もあると考えるが、如何か。</p> <p>12. 孤立ゼロプロジェクトと地域の共助について</p> <p>孤立ゼロプロジェクトは多くの町会・自治会の協力の下、区民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的に実施されており、調査を行っていただいている協力者の声を聞くと一定の成果が達成されたと考ええる。</p> <p>(1) 災害時における共助の土台を育むといった目的もあるように窺えるが、地域の共助と孤立ゼロプロジェクトの関連性について区の考えを問う。</p> <p>(2) 現行の孤立ゼロプロジェクトについては多くの町会・自治会の協力の下、平成 25 年から実施され、今後更に地域の共助を育む為にも、今後の孤立ゼロプロジェクトの展望について区の考えを問う。</p> <p>(3) また、町会・自治会等これまでの協力者だけではなく、新たな協力者を増やしていく必要もあると考えるが、現在の取り組みについて問う。</p> <p>II 教育について</p> <p>1. 若年層に対するキャリア教育について</p> <p>子どもたちが育つ現在の社会環境は私の世代が子供として育った社会環境と比べても著しく変化を続けている。特に産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化は著しく、世界時価総額ランキングに乗る企業も GAF A をはじめ上位のほとんどが新興企業であり、著しい変化に我々の価値観が追いついていな</p>

行政区分	11番 にたない 和 質 問 の 要 旨
6 政策経営行政	<p>いと感じる程である。そのような社会環境の劇的な変化により、子どもたちは自分の将来を考えるのに役立つ、理想とする大人のモデルが見付けにくい状況に置かれていると考えられる。将来なりたい職業で YouTuber が出てくるのもその結果によるものが大きいと感じるが、今回の新型コロナウイルスの影響もあり、社会環境は更に著しい変化となることが予想されている。このような社会環境の中で子どもたちが希望をもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくためにも、キャリア教育の重要性は益々高まっていると考えられる。</p> <p>(1) 現在、足立区においてはキャリア教育において様々な取り組みを始めており、特に大学連携事業については大変大きな評価に値すると考える。大学連携において現在どのような取り組みをしているのか。また、今後予定されている事業について伺う。</p> <p>(2) 一方、12歳から18歳までの青年期に対するキャリア教育についてはより充実させるべきとも考える。自分とは何者なのか、将来どうすべきなのか、自分は何をしたいのかといった、エリクソンが唱える自我同一性の発達期において、キャリア教育の有効性は非常に高いものとなる。区として青年期に対するキャリア教育についてどのような考えを持っているか、今後のキャリア教育の展望について問う。</p> <p>2. 貧困の連鎖について</p> <p>区としてボトルネック課題として取り組んでいる「貧困の連鎖」について、前回の予算特別委員会にて「子どもの貧困」と広く捉えるのではなく、子どもの「貧困の連鎖」に注力していくべきであり「若年層に対する進学支援」「価値観の固定化」「自己選別」の3つが糸口となるのではないかと提起した。時間の都合上前回の予算特別委員会では伺うことが出来なかったが、子どもの「貧困の連鎖」に対しての区の考えを問う。</p>